

東南アジアにおける 「ポスト緑の革命」と 農村就業構造の多様化

北 原 淳*

はじめに

工業化の波に洗われて東南アジアの農村は急速に変化をとげている。かつての農村ならその産業は農業をもって代表することができた。しかし今の農村はその生活を営むのに農外就労からの現金収入なしには困難である。ところが農村研究の枠組み上では必ずしもそうになっていない。とくに作物・果樹栽培と家畜飼育を中心とする農業生産に視野を限定した農学的分野の研究はその典型である。「マウラー（1991）がジャワについて認めているように、彼は農外経済が最大の変化をとげているときに、農業経済に焦点を当てるという間違いを犯していた」[Riggs 1996:248]という反省が必要な時であろう。エルソンの近著に従えば、19世紀後半に本格的に成立した東南アジアの「農民」社会は終焉の時代を迎えた。「東南アジアの世界はもはや農民と農民的生活様式によって支配される世界ではない」[Elson 1997:241] のである。

最近の注目すべき東南アジア農業に関する農学的研究の事例をあげてみよう。たとえば、増田は近著で「ポスト・グリーン・レボリューション」という言葉を使うが、その含意は本稿とはかなり異なる。増田は古典的な2部門モデルにもとづき、農村の産業を農業部門で代表させ、またもっと多様さを迫られているはずの農村開発の課題を農業の多角化、灌漑施設の充実等の農業部門の政策に限定してしまっている[増田 1995]。あまりにも「農業中心のアプローチ」である。また、金沢のすぐれて体系的な「緑の革命」の分析も、

* 神戸大学文学部教授
本学大学院国際協力研究科兼任講師

農法と農業生産に対象を限定しすぎて、東南アジア農村において同時に進行していたはずの農外部門就労機会の増加への認識が弱いように思われる[金沢 1993]。金沢もメンバーとして参加した東京農業大学チームによるジャワとタイの農村調査プロジェクトも、農業分析をもって農村分析を代表させている点で、「農業中心のアプローチ」の傾向があるといえよう[松田・金沢 1988;1991]。

これら農学的研究の問題点は、農村社会の変化をせまく農業生産内部の変化としてしか理解しない枠組みにあるといっていよう。実は最近では、都市を中心にして商工業発展が著しく、その都市的商工業の作り出す市場が急速に農村地域に浸透しつつあり、農村の産業構造が、農業以外の様々な部門の複合から成り立つようになり、過去の農業中心だったところと比べてずっと複雑になった。そして都市への通勤を含めて、農村部に展開する種々の兼業機会に接する農民はその生活全体においてもはや農業だけで生活しているわけではない。農民の生活様式は交通網の整備や電化によって都市的となり、それに伴い現金収入の必要性が生じ、その比重が大幅に高まった。従ってかなり辺鄙な地域でも農繁期には農業に従事しながらも、農閑期になると出稼ぎに出たり、また農村内部でも農外就労に従事せざるをえない。その農外就労もかつては農作業や土建業等の単純日雇に限定されていたが、この頃は自営業、家内工業、内職等その職種もふえた。要するに農村産業構造が複雑化し、農民の就業構造もきわめて多様になったので

ある。従って農業生産中心の分析では、農村社会の変動全体はもちろんのこと、農民的生活様式の変化の実状にも、十分にせまることはできない¹。

さて、このような農村社会の変化を検討する作業には、過去の先進資本主義国や内向的発展型途上国（中国、インド等の大国に多い）の近代化途上における農業部門の役割の検討を超えるような課題がある。先進国的、内向的発展ケースでは、工業化、経済発展途上での工業と農業の関係が国内の2部門間の「資源移転」という文脈で議論され、とくに「原始的蓄積」が想定される初期段階における農業部門の工業部門の発展への貢献、あるいはその逆の工業部門による農業部門の保護の有無や程度が争点となる。古くは日本のケースがそうであったし、最近では日本との比較で、中国、インド等アジア諸国のケースが分析対象となっている。レニス＝フェイモデルを出発点とする多くの試みがあるが、最近でもいくつかの精緻な研究が出されている[中兼 1992;Karshenas 1995]。

現在の東南アジアでの多様な農村就業構造の展開はむしろ、こうした内向的、自立的な工業化、経済発展の初期段階の状況ではない。それは、初期の外資導入によって外部依存的な輸入代替的工業化をはかり、当初計画的に

1 社会学的調査では、特定村落の変化を20年間といった長い時期を通して観察する定点観測的調査が、村の農業の衰退、就業構造・生活様式の変化をはじめとする諸変化をビビッドに跡づけており、「ポスト緑の革命」の現状を的確に叙述している。たとえば、Tomosugi[1995]、坪内[1996]、戸谷[1997]などを参照。

首都圏に集中させた工業立地を、そのご地方、農村に分散させる必要が生じ、かつ、それとともに、輸入代替的な内向的発展よりも輸出志向的な外向的発展のタイプの工業化をはかる段階にはいつから本格的には生じた現象であろう。もちろん、时期的には初期段階に属する「緑の革命」は、工業化に必要な低廉な食糧を確保する政策という意味で内向的政策であり、その点で農業部門から工業部門への「資源移転」という文脈でも理解可能であったかもしれない。しかし、現在進行中の「ポスト緑の革命」の段階とは、まず、農業の「工業化、資本形成に対する直接的な貢献が相対的に小さくなってきた」[中兼 1992:54]ような段階である。さらに、このような時代は、農業内部の生産構造が農民層の経営を規定するような段階を超えて、上述のような工業化が直接に農村市場にインパクトを与え、労働市場に限らず商品市場、金融市場を含む包括的な農村市場を展開させ、農民を含む広範な農村住民に影響を及ぼすような段階である。つまり、それは農村市場全体の都市資本への包摂が深化した段階である。

こうした農村の産業構造の複雑化、農民の生活様式の近代化、就業構造の多様化という現状に照らして、「ポスト緑の革命」時代の農業、農村の構造把握の方法論も、「農業中心のアプローチ」を超えて、変わらなければならないと思う。小論はそうした方法論のための問題提起である²。

1 農村変動研究のパラダイムの推移

かつて農村の階層構造を把握する代表的な方法論として、農民層分解論が存在し、戦後日本の農村にもそれは適用された。しかし日本農村の場合は、1960年代の高度経済成長の過程での農家兼業化の進展とともにこの古典的方法論は現実的説明力を喪失した。農業が農業外部の地域労働市場の発展によって基幹的労働力を農外部門に引き抜かれ、農外収入の多寡が規定的となりつつある時に、農業経営内部のささいな格差をもとに農民層分解を云々しても無意味である、という反省が生じたのである[吉田 1974]。

この日本での経験は最近の東南アジア農村でも妥当するようになってきている。筆者はかつて1980年代初頭の「緑の革命」がフル回転していたタイ農村調査の経験³をもとにして、東南アジアの農業の資本主義化の問題提起をした。その小著の主張の主旨は、ごく一

2 工業化のインパクトのなかで農業が衰退して、農村の産業の一要素を占めるにすぎなくなる、という事態は、いま工業化をとげつつあるアジア全域が経験している。このような状況下で農業をどう保護するか、あるいは切り捨てるかが、農民から都市民への政治的支持基盤の移行とも絡んで、各国とも大きな政治経済的争点となっている。この農業の位置づけに関する議論は価値判断を伴わざるをえないが、筆者は条件付き保護論の立場に立ち、無条件保護に近いポピュリズム的な立場とは一線を画する、という以上に本稿では立ち入らない。筆者の私見は、簡単には、"Crisis of Asian Peasant Farming under the Pressured Liberalization" Paper presented at Kobe Symposium on Agriculture, Food and Environment in Asia: Towards the 21st Century, Nov 1996, Kobe University. で述べた。また、タイのNGO村落開発運動でのポピュリズム的言説の批判的分析については、北原[1996a], Kitahara[1996]を参照。

部のケースを除くと、家族的小農経営が資本主義的農業経営に変わるというのではなく、小農経営が市場関係の中に包摂される度合いが深化したという意味であった。「一口でいえば、これまで土地所有や流通過程に主たる利潤源を求めてきた資本が、小農の生産過程に深くかかわりここにも利潤を求め、さらに部分的にはプランテーション、契約栽培等の形で生産過程をほぼ完全に包摂するまでに至ったのである。このような事態を『農業の資本主義化』とよびたい」[北原 1985:49]。

しかしそのごの観察によれば事態はもっと変化している。それは1980年の調査時に「緑の革命」のモデル村だった調査村が大きく変貌をとげ、著しい兼業化ををとげた事実からも実感することができた。しかし、さしあたっては、そうした変化を吉田説に従って、地域労働市場の展開とそれとともなう農家の兼業化という枠組みで整理してみた。必ずしも良い出来映えではないが、たとえば、日本の1920年代以降の農村兼業化との比較を念頭に、タイ農村の就業構造の地域的差異を論じた小論がそれである。そこでは、日本の1930年代のように上中層農の専業農業化の傾向が現れず、上層農の商業的農業と子弟の農外就労との組み合わせによる兼業化が進んだ、と指摘している[北原 1988]。生活様式の変化と農業収益性の悪化を被った農家が「地域労働市場」に巻き込まれて賃労働者化する過程は強

調されているが、農民層のほか商人層を含む地域住民全体の都市市場への包摂と、それとともなう賃労働を含むさまざまな地域市場機会の創出の事態はまだ十分に視野にはいっていない。

この「地域労働市場」という枠組みは不十分であった。なぜならば、それは農家労働力を被雇用労働力としてだけ想定していたからである。ところが、観察や文献によれば、「緑の革命」が一段落して兼業化が進行し始めた農村住民の就業先は必ずしも雇用労働とは限らなかったのである。それは、農村部においても、自営業やインフォーマル・セクターの一部にとくに顕著に、小経営者的な「ビジネスチャンス」をも含んだのである。

以上のように、80年代初頭には、筆者はまだ、資本主義の農村部への浸透を農業部門だけに限定し、また、そのご農家の兼業化に注目するようになってからも、兼業機会を賃労働だけに限定していた。

たまたま89年に「緑の革命」を論じたハート、タートンらの文献に遭遇した。この文献は、さしあたり、「緑の革命」だけを論じているが、実はそのような農業生産内部における変化を、広く農村全体の市場関係、社会関係と結びつけて論じている点できわめて画期的な成果であったと考えられる。彼らのポイントは、単に国家政策の恩恵を受けた上層農民が限定的資源に接近する特権的権利をえる過程を分析するにとどまらず、もっと広く、次のような点を示すことにあったと要約できよう⁴。すなわち、(1)農業外部の市場機会

3 1979,80,83年に及んだ文部省科研プロジェクト集団調査での観察、調査結果にもとづく。同プロジェクトの成果は、北原[1987]、田坂[1991]等を参照。

をせまく労働市場、就業機会ととらえるのではなく、農業、農外にわたるさまざまな市場的機会の広がりとしてとらえている、(2) この市場的機会のもとで展開しうる階級関係を農民層内部に限定せず、不在地主、商人、資本家等の農村市場に関係する階層との関係でとらえている、(3) その結果、農民層分解に代わる農村住民の階層的分解として、大多数の農民層の賃労働者化の傾向の対局に、一部の地主、商人、上層農民の起業家化、小資本家化の可能性をも展望している [Hart, Turton & White 1989]。

要するに彼らは「緑の革命」という農業内部の生産力革命を農村市場全体の変化と結びつけて論じているのであり、この点で、国家政策と農業との関係を中心に論じつつも、「農業中心のアプローチ」を脱しているといえよう。

ただし、このハート、タートンらの著作は、「緑の革命」という農業部門内部の生産力上昇が農外市場全体の構造にどう影響するかを論じた点で、その後の「ポスト緑の革命」を展望していない時代的限界をもつ。ある意味では、彼らの議論は、かつてジャコビーが「緑の革命」の所得分配への影響を論じた議

論の延長上にあるともいえる。ジャコビーは、フィリピンの従来の地域社会で地主が小作人のパトロンを演じた土地所有者の立場から、国際的関連をもつ多国籍アグリビジネスのエージェントとなり、流通・金融業者に転じて、自らもその一部は確保するものの、「緑の革命」で生じた農業余剰を外部社会へ移転させてしまう役割を演じる危険性を指摘した [Jacoby 1974; ジャコビー 1975]。

ハートらの議論がジャコビーと異なるのは、(1) 「緑の革命」で生じた農業余剰がすべて農村外部へ移転されるわけではなく、農村内部にとどまる余剰部分もあること、(2) その農村内部の農民層を含む地主、商人等の農村在住者に分配された余剰部分は、都市的消費に浪費されるだけでなく、農村内投資にも向かい、ビジネスチャンスと結びつき、全く新しい階層分化を引き起こす可能性があること、等の問題提起をした点にある。しかし、サープラスの源泉を「緑の革命」の結果としての農業生産力拡大に主として求める点では、いぜん農業内部の変化に関心を限定する時代的限界をもつといえる。

80年代の商品化の進むタイの開拓地農村を調査したハーシュは、同じく多国籍企業や資本の役割よりも国家の役割に注目し、農村開発が「権力構造と農業の生産関係を方向づけなおした」 [Hirsch 1990:11] とする点でハートらの方法論に接近する。開拓地、新開地という一見すると辺地にみえる地域は、実は意外と自給度が低く商品経済の浸透が早く、平地米作農村以上に外部市場への依存率が高い

4 この点ではアジア経済の書評は期待はずれであった [梅原 1991]。というのは、視点がせまく国家支配による農業生産内部の変化に限定されすぎ、農業内部での緑の革命の増収から生まれたサープラスが、農業部門をこえて農村住民全体の社会関係の広いコンテクストのなかで、どう配分され、消費、蓄積されているかを、古典的農民層分解論をこえて論じるべきだ、という著者たちの主張の消化と評価が十分ではないからである。

こともしばしばである。ハーシュはこの点に正しく注目しているが、彼の強調点はやはり「農業の生産関係」の内部にあり、農業生産要素の分布等、農業生産内部で生ずる農民層分解を重視する傾向が消えないように思われる。ただし、他方で彼は、村落開発によって国家の開発資源が村落へ流入し、村落レベルで開発プロジェクトにかかわる村の有力者と下級役人との境目が消えてしまったことも認めており、村落内部だけで孤立して生産関係が成立するとは考えてはいない[Hirsch 1990: 25-28]。また、農村開発への政府の関心も過去の治安維持、成長という単純なものから、所得分配、市場拡大へと広がってきたことも認めている[Do:21-22]。このような事実認識の諸点では、ハーシュの議論は本稿の主旨に接近しているといえよう。

後述のように、タイ農村の現実を見聞する限りでも、農村住民の従事する産業はすでに農業だけではなく、また彼らの兼業化も単なる賃労働ないしは類似部門だけではなく、ビジネスを含む自営業、インフォーマル・セクターにまで広がっている。農務省の『農業統計』でみても、農外収入が農業収入を上回る時代である。こうした事実を直視する文献がもっと現れてもよい。

管見の限りでは、たとえば、タイに関してリグズの論文がある。リグズによれば、(1) タイ農民の行動原理である“the rising expectation”の充足必要性という視点から、社会変動の主力を農村内部や都市での農外就労機会の増加にみるべきである、(2) 農村

は、産業部門的には農業を超えて、また地域的には狭い村落社会を超えて、工業、都市との関係を強めており、農民は農業では「つのる期待」を充足できないため、むしろ農業を避けて農外就労に積極的にかかわるようになった、(3) 従って、農村開発戦略として、農業生産性向上をめざす政策はもちろん、農村工業を育成して、農民を農村内部に定着させようとする政策も間違いである[Riggs 1996]。

もちろん、(3) のような政策提案は問題を単純化しすぎているが、最初の2点は、かつて、10年以上前にすでにマギーが論じていたことの延長上にある、といえよう。マギーは、1960年、70年代に工業化をとげた第三世界の国々では、農民が土地を喪失した結果というよりは、基礎的需要を超えて先進国的大衆消費生活様式を充足するために農外就労を選好し、新しいプロレタリア化が進行している、という問題提起を行った[McGee 1985]。

しかしこのマギーの議論は賃労働者化に焦点をあてている点で、吉田らの高度成長下日本での農村兼業化の議論に共通する限界をもつ。この点、リグズの主張は、こうした賃労働者化の過程だけではなく、農村住民一般と都市、工業化との密接な関係を視野に入れ、農村住民のグローバル規模の消費社会的志向をも示唆しているかのようである。

コッペル、ホーキンス、ジェームズの共編著『発展か停滞か?』は、制度経済学的な著作であり、全アジア地域を視野に入れながら、農村における就業構造の多様化に焦点をあてた注目作である。同書の一般理論が提示され

た導入部と結論部の要旨はほぼ以下の通りである[Koppel 1994]。

(1)東アジアの農工均衡的發展と南アジアの農工不均衡的停滯というように単純に対比することはできない、(2)農業生産性向上による農家収入増加に焦点を当てた農村開発政策は、1970年代の「緑の革命」でピークを迎え、その後は、兼業農家、都市＝農村関係、国家の影響等、農業と農業外部との関係に関心の焦点を移した、(3)兼業農家を農業経営内部の農民層分解の派生物だとみる視点では不十分である。なぜなら、都市の第二、三次産業の成長、国際経済の影響下での発展、農村での非農的経済力の成長、官僚制度、政治制度、コミュニケーションの複雑化等々に示される「農業の社会組織」の変化が生じ、また都市、農村の経済活動の相互交流により、社会経済組織の新形態が出現したからである。(4)古典的な小農経営の分解論は、メタファーの荒さ、断絶性の強調のしすぎ、多様性の承認の弱さ、主体の単純な仮定、等の点で問題がある。農民層は必ずしも農業だけに従事せず、すでに多就業的であり、単線的に小農から賃労働者への方向をたどらない。農村労働市場の変化は国や地域で多様である。主体の選択は同一環境の中でも多様でありうる。(5)農外労働の多様性を分析できる新しい枠組みが必要である。経済発展、国家政策等のマクロレベルと農業部門、村落等のミクロレベルとの関係は、前者が後者に一方的にインパクトを与えるような単線関係ではなく、逆方向もあり、多極的な垂直関係にもなりえ、

ミクロレベルの進化、変化を生み出すと同時に、変わらぬ持続性の部分をも残し、マクロ＝ミクロ関係の断絶性と連続性への注意を喚起させる。たとえば、家族、村落等の権威や福祉機能の低下という断絶性は、性、階級、地域にもとづく新規の集団、組織による権威と福祉機能の代位という連続性を生み出す。しかし、それは、同時に、過去の伝統社会よりも多様な就業機会を創出し、家族の閉鎖的世帯を打ち破る点では、過去との断絶性をも示す。農外労働の多様性は、マクロ＝ミクロ関係の断絶であるが、それが客観的な農民層分解を反映せず、古いイデオロギーに依存する点では連続性を残す、というように。(6)新しい農村経済の特徴はサービス経済の成長とそれに関連した農外労働の女性化である。農外労働の女性化は、家族、村落、国家の福祉機能減退や農業収入減少への対処である点で、また、マクロ＝ミクロ関係の複雑化と社会政治的動員、文化的表象、経済的組織の多様な中間的形態の出現を意味する点で新しい経済学を必要とする。(7)連続性を前提とする東アジア発展モデルは必ずしも普遍的とはいえない。

筆者なりのコメントを加えよう。まず第一に、彼らの「断絶性」と「連続性」というレトリックには、彼ら自身のいうようなマクロ＝ミクロ関係にかかわる次元だけでなく、発展により伝統が「断絶」するか「連続」するかという点にかかわる次元が混在しており、概念上の混乱と未整理を免れないと思われる。第二に、新しい農村経済の複雑性を一般化し

すぎて、開発初期段階において農村過剰労働力が伝統的な農外副業に従事する段階と、都市資本、市場の影響を受けて新しいインフォーマル・セクター、自営業が族生している新しい現段階とを区分せず、せいぜい二つの異なるタイプの混在する遷移的、移行的状态を想定し、現段階における後者のタイプの規定性への認識が弱いように思える[297-298]。第三に、東アジアモデルに「連続性」があり、南アジアに「断絶性」があるとするのは、同概念のあいまいさとも関連して、わかりにくい。さらに、質の異なる東アジアと南アジアの両モデルを統一的に理解するのは、第二点とも関連して、問題をあいまいにしているのではないだろうか。南アジアでも、開放化が進行すれば、ちがった展開もありうると思われるが、彼らは現状を固定的に見ている。

ともあれ、彼らの主張の内容は、本稿の問題提起に直接かかわっている点できわめて貴重であり、とくに上述の要約の第2点目に示されるように、「ポスト緑の革命」以降の農村変動分析の新しいパラダイムを提示している好例といえよう。

エルソンの近著は、1800年から1990年というほぼ2世紀間の東南アジアの農民の変化についての経済的分析である[Elson 1997]。国家支配強化、市場浸透、人口増加というプロセスが、2世紀の間(19世紀前半の前植民地時代末期、19世紀後半から第2次大戦までの植民地時代、第2次大戦以降の国家支配の時代と、国家と農民の関係を主たる基準に3段階に区分)に、連続的に質的变化なしに徐々

に強まり、現在その到達点として「農民層の終焉」に至った展望している点で、本稿のように「緑の革命」から「ポスト緑の革命」への移行という短期間の段階的变化を主張する認識とは異なる。しかし、最近になって農外労働が多様化して、家族全体の労働時間や収入の点でむしろ農業を凌駕しており、労働における革命が生じている点、農村における商品化が進み、農産物の商品化率が高まり、消費向け商品の市場が拡大した点など、事実に関する認識では本稿と重なる点が多い。

労働構造に関してはたとえば、1970、80年代に都市への出稼ぎが大幅に増え、「その代わりに、この村外雇用によって創出され、逆に村に流れ込んだ収入が村内の非農業雇用の成長を刺激した」[Elson 1997:178]という。このように、彼は農外雇用による収入が農村部の労働市場を拡大するのに貢献した点を正しく認識するが、さらに一步進んで、都市資本が直接に進出、浸透して農村の農外労働市場を、さらには起業機会をも拡大する点にはふれない。全体として彼の枠組みは、国民国家を前提とした国家による農村支配に重点があり、コッペルらの主張ほどに農外就労の多様性がマクロ経済構造的に把握されていない問題点は残る。

2 東南アジアにおける「農村インフォーマル・セクター」の展開

最近の東南アジアの農村の産業は農業だけでなく、様々な農外部門の雑業が展開している。もちろん伝統的な織布工業のような業種

もあるが、1970、80年代以降の工業化の本格的な進展にともなって新たに形成されてきた業種も多く、しかも、かつてのような農業生産の合間の副業ではなく、むしろ農業生産を副業とする専業、本業に成長している。本稿では便宜的な総称として、これらの雑多な専門的な農外部門の業種を「農村インフォーマル・セクター」と呼ぼう。

従来、「インフォーマル・セクター」という言葉は主として都市部の雑業に用いられてきた。それは純粋な学術用語というよりも、国連等の国際機関の官庁用語であり、そのなかには実に雑多なカテゴリーの雑業、零細企業、中小企業が含まれている。上述のような大ざっぱな段階区分でいえば、それは工業化初期段階に十分な労働市場の展開がないままに農村から都市への人口集中が生じ、人々が潜在的失業のような状態で従事する段階の雑業と、むしろ本格的工業化にともなって労働市場が拡大し、フォーマル・セクターの関連・下請けの零細・中小企業としてそれを補完するような段階の雑業とに大別されよう。もちろんそのような段階区分におさまらない伝統的職人技術のような持続的なタイプもある。いずれにしても、それらは、状況の変化とともに、業種も製品も変化し、常に流動的な性格を持つ。さしあたり、「インフォーマル・セクター」という概念は、こうした2つの段階の業種を基本として、いくつかのタイプを同時に含む複合的、遷移的概念であると思われる[北原 1989b:64-65]。

従来、小農民の営む農業、自営業等の零細

規模の経営は「小商品生産」(Petty Commodity Production)として理解されてきた。しかし、最近の雑多な職種の展開と、そこにみられる生産上、流通上の複雑な関係は、相対的に独立した小規模生産者が部分的商品化を目的として商品生産を営む「小商品生産」という古典的な範疇を超えているようにみられる。それはちょうど、所有形態とそれにもなう意志決定、経営目的等の基準からみて、都市の「インフォーマル・セクター」の業種のすべてを「小商品生産」という概念だけで把握できないのと同様である。彼らは、実質的に形態的にも、独立した生産単位とはいえない場合が多いからである。過去の農業経営の「小商品生産」にも、その環境である商品経済化の性格や段階によって、資本主義的生産に適合的なものとそうでないものとの差が指摘されているし、また、元来、生産者の独立の意志決定と生活維持のサブシスタンス目的を強調する見解と、それとは逆の資本主義システムへの従属を強調する見解との対立がある⁵。「小商品生産」とちがって賃労働者の側面をも含む「インフォーマル・セクター」の性格はもっと複雑な議論を要しよう。

また、従来の農村部の就業に関する議論で

5 この点の展開は不十分であるが、小商品生産者としての「農民」についてかつて検討したことがある[北原 1989a]。なお、「農民」についての専門誌、Journal of Peasant Studiesは、編集長のJ.Byresの見解にみられるように、まだ小規模生産者としての「農民」という古典的概念を放棄していないようであるが、これは少なくとも、本稿が問題にするような第三世界の「ポスト緑の革命」時代の多様な農民の生産、生活の形態を理論化できないように思える(同誌22巻4号参照)。

は、農外就労は、しばしば、「農場外労働」(Off-Farm Jobb or Work)として、議論されてきた。その含意は、本来の小農民的自家農業労働がベースにあって、季節的労働需要の少なくなる合間に、他人の圃上または作業所(都市的インフォーマル・セクターでの出稼ぎを含む)で働く、という意味であったろう[Phelinas 1994:48]。もちろん、今日でも純農業村なら、このような季節的な他人の圃上や都市の作業所での労働を意味する“Off-Farm Jobb”概念も成立しようが、商業的農村部の自営業に典型的なように、家族労働を中心としながら、場合により雇用労働力にも依存する、専門的な雑業が存在する場合は、もはやこの概念は有効ではない。

1960年代以降の工業化の農村市場への波及は、とくに1970、80年代にはいつてから、農村労働市場を全く新しい段階の「インフォーマル」な労働市場に変えつつある。もちろん農村労働市場のインフォーマルの職種のなかには、地域によっては、伝統の副業的な特産品としての繊維、農機具、調度品等の生産もあり、また農業、建設日雇い労働のような馴染みの雑業もあるが、むしろ新しい市場の展開にともなって、下請け部門、問屋制生産等を典型として、都市フォーマル部門の関連部門として新しく出現したような専門的な職種も多い。後述のような廃材再利用製品の一部の工程のみを担当する下請業に典型的だが、これらの新しい専門的な職種は、必ずしも同じ地域内部で産業関連をもたず、都市の親会社、注文業者、問屋等と個々別々に直接結び

ついている場合も多い。比較的地域関連のある商業、サービス業とは逆に、それら雑多な業種は、特定地域内で完結するような地域的市場を形成することはむしろまれである。

もちろん、都市部へ出稼ぎで農村住民が取得した農外収入が農村部へ流入することにより、地域的需要が増加し、特定地域の顧客を対象にした地域連関をもつ商業、サービス等の業種が形成されることもありうる。また、伝統的職人製品のように、比較的地域的な需要に持続的に依存することもある。しかし、最近ではそれも特定地域をこえるかなり広域的農村市場に依存することも多く、さらに、そうした広域的農村市場を超えて、直接に大都市のフォーマル・セクターの業者の下請け工程を担当して、それと結びつく場合も多い。さしあたり、現実の「農村インフォーマル・セクター」は、このような複合的、遷移的な性格をもつ雑多でかつ専門的な農外労働の総称である、としておきたい。

さてこのような工業化にともなう農村市場の変化は、前述のように、すでに「緑の革命」時代から注目されてきた。インドネシア農村の場合、それは、「緑の革命」にともなう農民層分解が、米作農業内部の生産力や収益の差によるものなのか、それとも都市工業化の波及効果としての農外収入の差によるものなのか、という形で論じられた。1980年代末に、後者の立場にたつ問題提起をマニングが行ったが、その問題関心は本稿のそれにきわめて近いので、やや詳しくその論旨をたどってみたい[Manning 1988]。

マニングによれば1970年代に流行した命題、つまり、「緑の革命」により中小規模農民層の収益配分が著しく悪化したという命題は、「大規模」とされる農家の経営規模が実は絶対規模では小さいことや、全階層の農民が農外収入をえていることを考慮に入れると、以下のように、必ずしも支持されないという。1970年代の研究は、コリアーの研究に典型的だが、ジャワ農業が「インボリューション」を打ち破って発展した点と分配の不平等を招いた点とを強調した。それは農業生産性の停滞を強調したギアツのインボリューション論への批判と旧スカルノ体制の土地改革をはじめとする平等性を否定したスハルト体制に対する批判が主要関心事だったからである。しかし、緑の革命の稲作技術はインボリューションと全く断絶したものではなく連続性があり、また不平等が増したという命題も必ずしも支持されない。不平等に関しては、なるほど新たな土地集積はあるが、その主体は上層農家というよりも、むしろ農民以外の俸給依存の国家官僚や村役人であり、土地集積は緑の革命の直接的結果とはいえないし、また米作経営費中の雇用労賃コスト割合の低下はあったとしても、それで土地なし層の実質的雇用量が必ずしも減ったわけではない。

過去の研究では、農外所得に注目する場合も、農業内部の米作以外の屋敷内菜園・果樹、家畜飼育、乾燥地利用、魚とり等に焦点が当てられすぎて、農外就労に十分な注意が払われなかった。農外就労に注目する場合も、上層農、富裕農の安定した高額収入に比べて、

下層農、貧農が農村内部のマージナルな雑業収入に依存せざるを得ないこと、米作での雇用を制限された下層農、貧農が都市への季節的出稼ぎで収入補填をせざるを得ないこと、だけが強調された。「変化する農村労働市場の状態とそれが農村の所得分配に与える影響の全体像はこれらの異なる分野の研究の発見を統合する試みを必要とする。私が主張したいのは、1970年代初期、中期の村落研究からえられる通説では一時的出稼ぎのインパクトが十分に考慮されていないということである。とくに、70年代の初期からすでにそうであり、末期になってますます増えた経済的諸階級の所得についてはそういえる。他方、移住研究は、上述のような米作農業での労働の排除[の結果としての土地なし農の出稼ぎ]についてのいささか誇張された主張に集中しすぎ、70年代初期からの都市地域での新しいより割のいい仕事にとびつこうとする農村世帯の能力の重要さを無視してしまった」[Manning 1988:61-62]。農村内部では、土地なし農の伝統的、副業的な雑業だけでなく、より収入の良い専門的な商売、農村工業、賃労働もあり、また、農村内部で雇用機会が減少したためというより、むしろ高収入やビジネスチャンスを求めて都市へ季節的出稼ぎ労働にゆく農民が増えている。その結果農村内部の低収入の内職的家内工業は婦人層に残される傾向がある。農村、都市双方での農外就労機会の拡大は、「緑の革命」の結果、米作での賃雇用労働が減少し、制限されたことへの消極的な対応などではなく、都市の工業化がもたら

した波及効果への全階層農家による積極的な対応であり、80年代にはいると、その恩恵にあずかる者は確実に広範囲になった。

マニング自身は、その結果生ずる所得分配が、必ずしも土地所有規模に応じた両極分解とはならず、むしろ平等化に至る傾向があるが、家族構成上の要因によっては、たとえば有利な農外就労ができる成人男子を欠く大所帯の場合は、不利になるかも知れない、と結ぶ。

ジャワ島の場合は、とりわけ20世紀になってからの異常に高い人口密度と耕地細分化により、伝統的に農村雑業が発展してきたとみられるから、この特殊条件は考慮する必要があるが、その他の国の現状を先取りした面もあることが指摘されよう。つまり、過去の東南アジア一般には、きわめて人口希少で、広大な未開拓の土地に恵まれていた [坪内 1985]。そこで、旧集落内での土地なし農民は新たな未開拓の土地を求めて移住し、そこに耕地を開き新村落を形成し定住するというプロセスを、国によってはごく近年まで、繰り返してきた⁶。商品経済的農業が植民地化とともに発展し、モノカルチャー農業を強制されたこともあって、村落内部に土地なし層が従事する農村雑業が発展することはむしろ一般的にはまれだったと考えられる。おそら

くタイ、ビルマ、カンボジア、マレーシア、フィリピン等の米作農村にはその傾向が強い。したがって農村工業を含む農村雑業が発展するようになったのはむしろ最近のことであり、これはマニングのいう都市工業化の波及効果の直接的結果であるといっていよう。

東南アジア農民社会への商品経済と国家支配の連続的浸透を主張するエルソンは、全体としては20世紀になってから農民の農外就労が連続的に増加したことを叙述しながら、とくに本格的工業化の始まった1960年代からそれが増加し、農村と都市の労働市場が接続され、両者を区分しにくくなったとたことにもふれている [Elson 1997:174-175,177-179]。しかし彼の叙述は、60年代の工業化による就業の変化を、過去のとくに20世紀になってからの農村の就業構造多様化の連続的過程の一局面として把握し、都市の資本、業者が農村市場に進出し、問屋制的下請け支配等の関係をもつようになった近年の新しい段階を認識していない。また、就業構造を労働市場にはば限定し、起業的機会をも伴った市場全体の広がりや深化については注意を払っていない、等の問題点をもつ。

この新段階の認識という点では、1980年代中葉にインドネシア西ジャワの一村落の農村工業の成長を分析した水野の研究が参考になる [水野 1993; Mizuno 1996]。同じく「伝統的」な繊維産業とみえても、工業化の波及効果を受ける前と後とではその性格が変わることが明瞭である。

すなわち1960年代中葉まではスカルノの率

6 この東南アジア的特徴の一般化をめざした、土地人口比率と技術の粗放・集約性との関係、希少人口と土地所有制度との関係、等についての経済学的議論の概観は、ブースの要約的整理を参照 [Booth 1988:11-16,20-24]。なお、インドネシア農業の長期的傾向については、エングを参照 [Eng 1996]。

いるナショナリズム体制のもとでの小規模プリブミ資本形成策の保護下において、生産者組合の結成等を通じて、地場の需要に依存した競争力の少ない零細規模の「伝統的」織物業者が育った。ところが1965年以降のスハルト体制になってからは、なるほどのちには批判にこたえてプリブミ資本育成策を打ち出したものの、基本的には開放的経済政策に転じて、外国資本、華僑資本の導入・奨励政策を打ち出したため、スカルノ時代に保護されてきたプリブミ織物業者は廃業するか、織布卸売業者に転じざるをえなかった。しかし、そのご1970年代になってから再び新しい織物業者層が形成されるようになった。彼らは、農村所得の一般的向上と購買力増加の条件のもとで、外国資本、華僑資本と競合しない庶民的需要のあるガーゼ、布巾に専門化し、織布地域ネットワークを調査村C村に形成し、村人の多くが織布業に従事するようになった。織布関係業者は、下層農中心の独立零細機械業者、問屋制下請織布労働者、中層農中心の零細規模地方織布商人、そして上層農中心の下請労働者に生産を注文しそれをジャカルタを含む大都市の市場にも出荷する大規模な産元問屋商人、がいる。最後の大規模な産元問屋制商人は、1960年代にプリブミ織物業者でありながら、スカルノ末期からスハルト期の経済危機によって廃業した者の親族、末裔が多く、その一部は、現在では小規模工場設立に踏み切りつつある。他方、小規模織布職人には1970年代から新たに零細家内工業規模で操業を始めた者が多い。

「[伝統的インボリューション説をとる] 現存の研究文献の通説に対して我々が指摘したことは、小規模事業が圧倒的に多く存在し、工業投資よりも商業活動を拡大しようとする傾向が強い理由として、運転資金と原料の確実な流れを確保するのが難しいため、大規模工場を設立しそれに伴う高額の固定費用の必要性に直面するよりは、少額の初期資本と家族労働に加えて若干の短期的雇用労働に依存する商業のかたちで、企業家たちが弾力的に反応する事が必要とされるからだ、というものである」[Mizono 1996:99]。純粋に工場経営者や下請け労働者に転身しないのは、前者には資金繰りや原料調達や販路の点で、後者には賃金未払いの不安、自立的な労働配分の意志決定喪失等の点で、危険や不安定をとまなうからである。また、現状では、こうした危険や不安定を相互に分散しあえる生産・流通上の協力関係、共同体関係が存在するからである[水野 1993:249-251]。しかし、もちろん、条件が整えば彼らは商業で蓄積した資本で工場経営に乗り出すこともいとわない[Do 1996:68-69]。

つまり、開放的工業化の結果として農村市場が拡大し、通常は零細で小規模な生活補助的關係業者の中に、ごく一部であるが、小資本家が形成される条件も整ってきたのである。このような農村部での零細的業者や商人を、過去の農民のサブシスタンス的生活の延長、あるいはせいぜい近代的企業に成長できない中間的段階ととらえる傾向は一般的のようだが⁷ この水野の議論は、70年代以降の開放

体制的工業化のなかで、農村市場で新たに形成され始めた専門的な農村工業の特質が的確に把握されている。ただし、従来地場産業の伝統があるためか、都市のフォーマル・セクター、大規模問屋制に直接に従属する下請け・関連部門への編入、包摂よりもむしろ、庶民的需要の地域市場に依存する地場産業的發展の側面が強調されている。

3 「農村インフォーマル・セクター」の若干の事例

事例研究でえられる特殊なケースをなぜ一般化することが可能か、という古くて新しい方法論上の問題がある。これについて詳しく論じる余裕はないが、最低いえることは、たとえば全国的統計値にもとづく代表値の数量分析では、変化の現状についての中範囲的、一般的な理論を導くことはできない、ということである。むしろ特定地域での典型的ケースの事例研究の個人的、集团的積み重ねこそが構造や変動の基本的な特徴を明らかに

し、それが手がかりとなって中範囲的、一般的な理論を導く可能性が強いということを過去の調査からの経験法則として主張したい[cf.北原1985:3-4;Hart,Turton&White 1989:2]。ただし、そこでえられた問題提起的な仮説がより一般的な代表値的分析データによる検証を必要とすることはいうまでもない。

「農村インフォーマル・セクター」についての事例研究は、上記のような水野の研究がそのひとつのモデルだが、村落レベルの社会構造の環境を考慮に入れた実態調査にもとづき、詳細に行わなければならない。筆者は現在中部タイの一村落において1980年に調査したL村の集団的な追跡調査を行っているが、まだ最終的な集計、分析結果を出すに至っていない。ここでは簡単に、ジャワ島と中部タイのケースについて、争点となっている村落階層との関係に注目して、上述のような「ポスト緑の革命」にともなう農村就業構造の変化を、「農村インフォーマル・セクター」に関する実証データで裏付けておきたい。なお、ジャワ島については文献的二次データに依存するが、中部タイについては上述の調査村の一次データによっている。

(1) ジャワ村落の事例

上記コッペルらの編著において、マニングはエフエンディとともに中部ジャワ畑作地帯の農外就労の実態の調査報告をし、以下のような階層間の格差の少なさを指摘している[Effendi & Manning 1994]。水野は、後述のように、調査村Cの織布工業上の分業にと

7 バザール・エコノミー的な商業活動の叙述が中心だが、Mai & Buchholt[1987]の調査報告はその典型であろう。これに対して、マレーシアの織布産業を対象としたモハマドの最近の研究は、植民地支配時代からの問屋制支配のもとでの資本主義的性格を主張する[Mohamad 1996]。なお、マニングの農外就労の議論の整理は簡単だが要をえている[Manning 1988:61-70]。水野の整理もを参照。ただし、チョーのいうようなM字型カーブ等の農業内労働配分が、実は農村工業の労働市場にとって規定的ではなくなった点、サイトのいう5段階発展説がUカーブ形成以降にたどる道筋は、基本的には農外労働市場の構造（とくに内部労働市場の形成の程度）に規定される点、等、都市の工業労働市場を中心においた視点を必要とすることへの批判的検討が弱いようにみえる[Mizuno 1996:1-10]。

もなう階層序列が、土地所有規模およびそれに象徴される社会経済的地位にほぼ比例することを綿密に実証した。この点は米作農村について一般的に実証されるようだが、この共著者たちの調査村J村の場合は、土地所有規模や農業経営規模と農外就労収入との相関関係は明瞭には認められない。

調査村J村は高地畑作地帯に属して、農業経営規模での格差はほとんどない。したがって平野部の米作地帯で報告されるような農業経営規模と農外収入との相関関係は認められない。農民はそのほとんどが超零細規模であり、村民の間での大規模な土地集積の例はないという。また、この地域では農村工業はもともと不活発であり、1960、70年代までの農村工業の職種といえば伝統的な副職的な職種が圧倒的であった。しかし、1970、80年代に至ると新しいサービス産業が成長した。特に80年代になると、農業生産の上昇をも一因として、消費需要が増えて、商業と輸送関連の新しい職種が出現したのであった。

「我々の仮説の一つは、比較的最近に設立されたサービス部門の活動は基準の範囲においてより古い活動とは異なる。1980年の消費者需要の拡大によって誘発された活動は、より教育のある人々を惹きつけ、国家からより補助を受け、十年ないし数十年前に始まった古い活動よりもより高い収入をもたらした、というものである。この仮説はある程度まで確認されるが、いくつかの重要な例外もある。より新しい活動はサービス業的労働のヒエラルキーから構成される。それは、より富裕世

帯が行う、より大きな資本を要するより高い技術注入を要するいくつかの職種があるが、他方では、最低の消費需要を満たすために採用される『生存』戦略の一環として行われる非熟練労働に近い職種もある」[Effendi & Manning 1994:233]。

このように、1980年代の消費生活の向上は新しいより近代的な職種を生み出すと同時に、その対極には、一般にはインフォーマル・セクターの典型とされる下層世帯向きの新業種も生み出したのである。ただし、このJ村の場合のサービス業は、近郊都市の農村工業に典型的にみられるような、都市フォーマル部門の下請け、関連といった性格は少なく、むしろ地域内需要に依存するようである。そして、依然として副業的な点では、過去の伝統的業種との連続性も失っていない[Do:240]。基本的に、依然としてそれは村内での過剰労働力の滞留のゆえであるが、教育をつけた若年層の都市就労により労働希少時代となった将来には事態は変わりうるとみられる[Do:242]。

農外労働には大別すると3種類がある。(1)は伝統的な職種であり、民間治療者、建設労働、中間商人、ベチャ引き、床屋、手作り菓子売り、仕立屋等がある。これに対して(2)、(3)は新興職種である。(2)は専門的サービス産業従事者であり。女子の屋台所有者、青年男子の修理業、仕立屋等である。(3)は蓄積目的のサービス業の業種であり、ミニバス輸送、美容院、車両修理、電気器具修理、食堂、金貸し、ガソリンスタン

ド等である。階層的には、(1)は土地なしの下層農民が多く、彼らは農業を営むかたわら副業的な職種(とくに零細商業)に従事する。(2)は中層世帯の女子、青年等であり、収入は(1)と同程度だが、個々人にとってはそれが主たる収入源であり、家計全体で見ると、世帯主の主収入の補填となっている場合が多い。(3)は大規模商人、地方役人、教師、上層商業的農民等の富裕世帯の個人である。主職以外の副業が多いが、収入はしばしば主職の収入を超える。

J村の場合は、辺境山地で土地所有規模が零細であり、畑作収量も少なく、低地米作村で報告されるような土地所有規模の大小による階層差は少ない。村役人の役職地も痩せ地で経済的意味がほとんどないという。したがって農外労働世帯収入が極端に農業世帯収入より低いというわけでもない。「都市化過程が進行するにつれてジャワ全域にますます共通になった都市縁辺地域でみられるように、過去数十年前までの土地所有階級と経済的地位との間にみられた密接な関係が断ち切られる証拠がある」[Do:239]。

J村は、第一に、比較的新開の山地畑作地域であり、所有規模は零細で余り大きな格差がなく、それだけに古い平地米作村のように水田を中心とする土地所有規模が社会経済的地位を規定するわけではなかったようだ。また第二に、都市から遠い辺境に位置し、村内に新しい農外就労が増えても、それらが問屋制下請け等のかたちで都市資本の直接的影響を受ける度合いは少ないようだ。こうしたこ

の村の特殊事情が、水野の調査したC村と比べて、土地所有にもとづく階層間格差を少なくしているとみられる。しかし共著者たちは、上述の引用文のように、このような辺境の特殊事情を超えて、都市近郊に典型的な一般的法則として、土地所有にもとづく農村社会階層序列と農外収入にもとづく経済的地位が対応しなくなったという命題を主張する。たしかに一般的にはそういえるだろうが、農村社会の独自の構造がまったく機能しなくなる、というのはいいすぎだろう。

一方、水野の調査した西ジャワのC村は、水野の主張によると、土地所有規模と農外就労収入とが比較的相関するケースである[水野 1993;水野 1995;Mizuno 1996]。

織布関係の分業関係のうち、1960年代までの織布職人だった者の親族関係者が多い産元問屋商人層は、社会経済的にみて相対的に上層の階層であり、ジャワ島の例にもれず超零細規模ながらも、相対的には大きな土地所有規模(ただしその平均値は0.24Ha)を持つ。他方、1970年代から操業を開始した独立の機織業者は相対的に下層の階層であり、土地所有規模も小さい(平均値は0.02Ha)。

業種別にみると、次のような特徴がある。まず、機織業者は土地所有規模も小さく、基本的に家族労働力依存だが、少額ながらも必要な運転資金は、超零細の副業といえる農業、ベチャ引き等都市インフォーマル・セクターへの季節的出稼ぎ、内職の中から調達され、またそれら副業と機織業とが村においては、一部の機織り業者には、農業収入だったら中

位に位置づけられる所得水準をもたらしている。階層的には、多くの下層と一部の中層程度を含む、といえよう。

織布商人は次のようである。中規模・大規模商人については、土地所有、経営規模からみて、調査世帯の平均規模を上回り、副業としては自作、ないし自小作であり、土地所有がベースにある。土地は購入したケースもあり、以前に織布工業経営に従事した時に買ったり、近年の織布関係商業で儲けて買ったりした者もいる。事業がうまくゆかない場合は、この土地を基盤に農業に戻る者もいる。

小規模織布商人は所有地、経営地の規模ともに機織業者なみの超零細である。収益はベチャ引きより若干高い程度にすぎない。副業は、大規模・中規模商人が農業経営を行うのに対して、零細農業にさえ従事できず、農業労働を行う者もいる。

他方、土地所有規模別にみると、次のような特徴がある。(1) 専業主婦は、1ヘクタール以上層と完全脱農世帯にみられる、(2) 1ヘクタール以上層の有業率は70パーセント以上であるのに、0.1ヘクタール以下層や農業労働者あり世帯は90パーセント以上である、(3) 平均年齢では、完全脱農世帯と農業労働者世帯がやや低い、(4) 平均家族数、および通学者数は、完全脱農世帯と0.25～0.5ヘクタール規模の農家がやや少ない、(5) 農業賃金労働は、農業労働従事者のいる0.5ヘクタール未満の世帯が行う、(6) 機織自営・家族従業者は中・下層に多く、機織関連商業、その他商業は中・上層と下層の双方に

みられる、(7) 平均0.68ヘクタールの農地所有の自小作農家は、機織業者、農業労働者世帯より所有規模が大きく、村役等を行い、その社会経済的地位は後者より高い。水野のいう「社会経済的地位」の指標は必ずしも明示的ではないが、おそらく、参与観察で感じられる総合的な村内階層序列を示しているのだろう。

以上のような水野の土地所有規模と経済的地位という階層序列がほぼ照応するC村の事例の分析について次の諸点をコメントしたい。第一は、土地所有規模の差の発生原因についてである。上層農の相対的に大規模な土地所有が、農業生産による蓄積を生じ、それが上層農の織布関係事業投資の基礎になる、という因果関係には必ずしもないらしい。むしろ織布関係事業で成功した業者が、その資金を土地の新規、あるいは追加購入に回したという逆の因果関係もあるらしい。この場合の土地は、商品化されて運用資金、資本の一部となっているのだろうか、それとも農村的な上位階層序列獲得のための威信財なのだろうか。第二は、固定的な階層序列というよりも、家族サイクル上のステージのちがいを反映して変わりうる流動的な階層序列状況がみられるようである。たとえば、結婚直後世帯独立に必要な手段として手っ取り早く、初期投資が少なくて家族労働で行える機織業が好まれるのは、その好例であろう。彼らは、そのご、中年となり独身青年期子弟をかかえるステージになると、若干の土地を相続、購入して、世帯全体の労働配分の点でより多様、多就労

形態をとり、収入も増えるようになるのだろうか。そして、たとえば主業を、より利益の多い商業等の業種へと転じる余地があるのだろうか。あるいは、こうした家族サイクルのステージに応じた社会経済的階層の流動的移動という事態はみられず、むしろ、ステージ初期の階層がそのまま固定化されるのだろうか⁸。第三に、いずれにしても、以上のような村落内部の家族構造、村落社会構造が階層秩序に与える微妙な影響力を考慮すると、先のJ村の調査事例のようにそれを重視しない見解と比較して、水野の調査は複合的構造に迫っているといえよう。

(2) タイ中部村落の事例

上記コッペルらの編著に、ニボン・ポアンサーコーンが論考を寄せている。彼の議論は「農業中心的アプローチ」にすぎ、農村市場の展開を農業生産の上昇にのみ帰している点で、「緑の革命」時代の市場拡大の論理を超えていないうらみがある[Poonsongsakorn 1994]。

「農村工業」について、彼は、精米等の農産物中間加工業、レンガ・ブロック等の建設資材生産、缶詰・植物油・水産物加工・冷凍食品等の食品加工業、等都市の経営者、資本

家が従事するフォーマルな分野だけをあげており、最近の農民が従事するようになった自営業やインフォーマル・セクターには注意を払っていない[Do: 197-200]。また、農業部門と工業部門との関係について、前者の所得増加が後者の生産増加をもたらす点だけが強調され、逆の関係は指摘されない[Do:201]。農業労働力不足の主因も、M字カーブ的な季節的農業労働需要の波であり、若年層の農外就労ではない[Do:172]。ただし、バンコクをひかえる中部についてだけは、若年層のバンコクへの流出という要因が指摘され[Do:175]、中部の農業労働市場の需給関係が、従来のM字カーブ的な季節的変動要因よりも、農外労働市場の動向に規定されるようになった、と示唆されている[Do:194]。

ニボンのデータには時代的制約があるのかも知れない。最近の京都大学の東北タイ、ヤソートン調査の中間報告が示すところでは、東北部の辺境の村でも、工芸品である三角枕の生産等にもみられるように、マニファクチャー的農村工業が展開し[池本 1995;Ikemoto 1996]、また純農村部でも若年層を中心に都市流出就労者が増え、農業労働力の不足がみられる[Funahashi 1996:108]、等の現象が生じており、本稿のこのような農村労働市場の多様化は、ニボンの分析した事態を超えて、辺境農村にまで及んでいる。

1980年からここ15年間の中部タイWL行政村L区（行政村＝「タンボン」の下位単位の区＝「ムバーン」）での「農村インフォーマル・セクター」の展開はきわめて顕著である。

8 日本の農村の兼業化の過程についても、家族サイクルのステージによって、兼業の選択が決まる。農村工業進出地域では、これまで世帯労働力構成の上から農業に専念してきて、兼業化を準備できず、人生途中で兼業に転じた中年世帯主の場合は、兼業の分野としては不利な雑業的分野を選ばざるをえない。簡単には、北原・材木[1985b]。

同村での聞き取り調査は、97年夏休み現在も進行中であり、最終的集計、分析は今後の予定であるが、中間報告的なデータと分析とを以下に示してみたい。

L区は1980年の調査年当時は、行政村（トンボン）の中心地のWL寺院から4キロほど離れ、未舗装道路しか通じていない地点に位置したため、専業農業村的モデルに近い農業村であった。当時もすでに、行政村の中心地のK区では農外就労が主流となりつつあったが[北原 1990:350-406]、対照的に、行政村の周辺地のL区は、灌漑施設が新設され、高収量新品種が普及し、多くの水田で二期作も可能となり、「緑の革命」のモデル村に浮上した[北原 1987:第2部6,7,8章；田坂 1991]。

もちろん若年層の農外就労は、「永久他出」、「一次他出」という形で始まっていたが、それは、あくまで、県内サームプラン工業地帯、バンコク都への「他出」という形をとっており、今日一般的な在村のままの通勤就労ではなかった。交通事情が悪く、在村通勤が不可能だったこともあって、村落出身労働力は、都市部の工場、職人、雑業等の就労人口と在村の農業、雑業等の就労人口とに、居住空間的に明瞭に分離していた。上・中層農子弟を中心に、当時はまだ農業に従事する若年層も多く、中高年層の専業的農業労働力を補填し、総戸数120戸中の60戸以上にのぼる専業農家を支えていた。その中核をなした稲作農家は農家戸数77戸のうち55戸を占めた(1980年)。

下・中層農を中心に土地なし層40戸は

どの滞留もみられたが、その中高年世帯員は、当時まだ農業・建設日雇い等に種類が限られた農村部雑業に従事していた。土地なし層を中心とする中・下層農民層の主たる農外就業種は、村内はもちろん県下一円にもおよぶ、稲・キビ刈り等の農業労働、および各種建設労働のための日雇い労働であった。東北タイ等にみられる農閑期の出稼ぎ労働はこの区には存在しなかった。ライフサイクル、家族サイクルの上でみると、彼ら農村雑業層は、独身の若年期を都市的零細企業、雑業で送ったあと結婚適齢期になると村に戻り、あるいは、都市で就業中に結婚して若年期を送ったあと中年期になると村に戻り、農村雑業に従事する傾向があった。

以上のような1980年当時の就労状況は、15年以上たった1996、97年の今日では、以下のように、一変した $\rho(1)$ 往時は基幹産業だった農業、とりわけ米作の衰退が著しい。各種データでは、米作農家は、専兼あわせて、24戸(1997年：区長調べ)、29戸(1996年：農民会調べ)、28戸(1996年：我々調べ)といった具合である。主因は、外部投機者への農地販売と耕作放棄、および、農外就労による労働力不足である。過去のバブル期には外部土地投機者が殺到し、80年当時1ライ当たり平均2万バーツでしかなかった地価を、90年代前期、平均100万バーツにつり上げた。この地価高騰と農地販売は、労働力不足とならんで、農業の衰退を早めた。80年にみられた村内米作農家の近郊農業的な野菜作、果樹作への転換も進まなかった(1997年の区長調べで、

在来農家の野菜作4戸、養魚7戸)⁹。(2) その結果、調査全世帯数188戸の世帯別就業内訳は、専業農家31戸(16.5%)、兼業農家52戸(27.7%)、非農家105戸(55.8%: 賃労働のみ56戸、自営のみ18戸、賃労働と自営13戸)と変化した。(3) 就業者532人の就業職種の内訳でみると、勤労者・賃労働者206人(38.7%)、農業自営118人(22.2%)、各種自営(家族従業員を含む)95人(17.9%)、内職15人(2.8%)、シュロそろえ48人(9.0%)、農業・建設日雇29人(5.5%)、失業者21人(3.9%)である。(4)「インフォーマル・セクター」を、ほぼ新しい職種である自営・内職に限ると、就業者は110人(20.7%)であるが、伝統的な業種であるシュロそろえ(その半数が60、70歳代)、農業・建設日雇をも加えると、全就業者は実に187人(35.2%)にも達する。このように、「農村インフォーマル・セクター」の範囲を広くとると、それは、勤労者・賃労働者につぐ就業機会を市区民に提供していることになる。

「農村インフォーマル・セクター」は、男子中高年齢層と主婦・婦人層の重要な就業先である。若年層は、男女とも、フォーマルな事業所を頂点とし、インフォーマルな雑業を含む商業、サービス部門を底辺とする都市的就労を選好する。フォーマルな工場等の事業

所は、送迎バスサービスがあり、なくとも個人的バス通勤も可能なので、近在都市への通勤が可能となる。フォーマルな職種の年令分布の概要は、その典型である工場勤務で見ると、10歳代(17人)、20歳代(41人)、30歳代(21人)、40歳代(3人)と、若年層に集中する。県内の近代的工場の単純技能工労働者の退職年令は45歳であるが、今のところ40歳代の労働者は少ない。

都市的就労から基本的には疎外され、あるいはそれを好まない中高年齢層、婦人層には、かつての自家農業労働に代わる多様な村内雑業が必要となる。仮に「農村インフォーマル・セクター」を狭く自営業就業者(家族従業員を含む)で代表させると、10歳代(4人)、20歳代(18人)、30歳代(32人)、40歳代(23人)、50歳代(13人)、60歳代(4人)という年令分布であり、上の工場勤務者の場合よりも中高年令が多い。内職・シュロそろえでは、計63人中の約3分の1を60・70歳代が占め、もっと高齢化する。

97年7月のパーツ変動制移行を直接契機とするが、それ以前から兆候のあった「バブル崩壊」による経済不況は、すでに村内の商店、屋台、定期市等での売り上げ高の減少のようなマイナス影響を与えている。村内の各種「農村インフォーマル・セクター」もこの経済不況の影響を直接に受けそうだが、これまでのところ、それは中高年齢層、主婦層に多様な農外就労機会を提供してきたといえる。それら業種を仮に区分すると、(1) 零細製品製造、(2) 廃品再生工程請負、(3) 車両・

9 かつてバンコク近郊に住んだが、悪化した工場公害と水害を逃れ、旧住所の水田を売った代金で、この村に土地を買い求めて移住し、野菜作を初め、小集落(通称ライ・バック)を作った8戸の野菜作農家も、最近ひどくなった塩害のため不振であり、多くが再移住や転業を考え始めた。村落社会の流動的部分の典型である。

機械再生修理, (4) 縫製・刺繍工程請負内職, (5) 工芸品製作内職, (6) シュロ葉そろえ内職, (7) 花卉そろえ内職, (8) ブルドーザー整地請負, (9) トラクター賃耕, (10) 大型トラック所有輸送請負(タンクローリー所有廃品処理請負を含む), (11) 野菜集荷卸売, (12) パーティー・法事食事仕出, (13) 中小零細商店, (14) 簡易食堂・屋台, (15) 露天商, (16) 職業的占師, (17) 音響機器貸出, (18) 農作業日雇, (19) 建設・建築作業日雇, 等となる。

関係する市場の性格で区分すると, 下請生産的な業種(2, 4, 5), 自営生産的な業種(1, 3[再生], 4, 5), 広域需要依商業・サービスの業種(8, 9, 10, 11, 16, 17, 19), 地場需要依存商業・サービスの業種(3[修理], 6, 7, 8, 9, 12, 13, 14, 15, 17, 18, 19)となろう。各種の業種を通じて, その一部には, 単なる就労機会を超えたビジネス機会をも生んでいる。たとえば, 推定平均月額純益でみて, 最大規模の商店は3~4万バーツ, 木材廃材加工業者は1~2万バーツ, コンクリート柱製造業者は5~6万バーツ, 瓶詰め水製造業者は5万バーツ程度とみられる(1996年)。

昔からあった伝統的業種もある。(6), (18), (19)等がそれである。(6)のシュロ葉のそろえ束づくり作業は80年当時にもっと盛んだったが, 今は48人の中年婦人, 老人のみが従事する。(18)の農作業日雇は特別な例を除くと好まれないので29人のみである。数少なくなった米作農家では, 田植方式を直播方式に

して省力化をはかり, さらに直播作業も「結び」で行い, 雇用労働に依存しない。農作業日雇いが完全に「3K労働」と化し, 雇用が困難だからである¹⁰。(18)の建設・建築作業は, 家屋新築, 道路建設等が盛んなため, 昔よりも量的に拡大している。建設の場合は, 7, 8人で集団を組んで, 建築作業を請け負うが, 日当相場は親方が300, 団員が250バーツであり, 法定最低賃金150バーツをかなり上回る。

その他の業種は, 80年代にはいって徐々に形成されてきた業種であり, 地場需要に依存する商業・サービスは業種も豊富で従業人数ももっとも多い。これはもちろん村内の農外収入がふえて市場が拡大したからである。しかし, 80年代後半になって顕著に伸びたのは, 都市部業者の下請的生産や広域的需要に依存する商業・サービス業であり, この点に工業化の農村部への直接的影響が認められる。たとえば, 以下の2件はつぎのような都市を含む広域的ネットワークのなかで製造関係の商売をしている。

(1) 木材廃材を買い集めて製品に加工し, 販売している独立業者夫婦P(61歳)とW(60歳)の場合はつぎのような都市での営業

10 西方カンペンセーン郡キビ刈り労働者は典型だが, この行政村にも, ある時期までは, 農作業日雇に東北, ラオスからのラーオ人が来ていた。現在, 村内唯一の工場といえる自動車部品鋳物工場には, 個人雇いの労働者100人のほかに, 下請作業班雇いの労働者30人がいるが, この作業班雇いの労働者はラーオ人である。ライ・パックには, 1件だが, 北部少数山地民族の夫婦の住み込み農業労働者がいる。最近ミャンマーの出稼ぎ労働者も周辺村落の底辺労働市場を支えているもようである。

経験とそこで培われたネットワークに依拠している。

結婚後夫婦はバンコクに出て、夫はトタン板工場勤務から出発し、人を10人ほど雇うゴム製品再生業に転じ、そのご外国投資による工場建設が盛んになった9年前から今の木材廃材加工業を始め、2年前にバンコクの事業をたたんで、村に移り作業所を開いた。すでに基本的設備は備えていたので、この村で始めたときの追加投資は10万バツ程度だった。操業当初は原料の建築木材廃材は只で引き取れたが、今は買い取る必要があり、知り合いの工場から、86年で週1、2度、87年で月に1、2度、10トントラックで購入している。1996年には、ラーブリーから原料を仕入れ、屋敷内の作業所で夫婦の労働力に加えて8人を雇って冷凍用魚箱を主製品とし、2、3人の固定客に納品したが、97年にはサムットソクラーンから原料を仕入れ、5人を雇い、アイロン台板部分を主製品とし、バンコクの家具店へ納品している。製品は仕入れ先の工場、業者が出す廃材の形質によって異なってくる。諸経費、税金を差し引くと、月額純益は最低2万バツ程度であるとみられる。最近この仕事を回してやったばかりの隣接屋敷地に住む妻の弟、隣村のシーマハーポートに住む夫の弟を含めて、10人ほどの仕事仲間がいて、仕事や取引先を融通しあう。南部タイでは、木材・家具業を地域顔役の「チャオポー」が取り仕切り、手数料を要求されることがあるが、ここではそのようなことはない。

夫は近隣村の農家の生まれで、妻はこの村

の草分け筋の元区長Pの娘であり、元区長は子どものために、水田を残しただけでなく、屋敷地も確保した[北原 1996b:32-33]。この一族の村内での階層序列は上層に属する。このような農村部での階層序列に、夫婦の都市での加工業の長い経験が加わって、 $P=W$ の木材廃材加工業は、自立的な営業形態をとることができた。子どもたちは、高等教育を受け、公務員、銀行員等の都市中間層となっている。

(2) 最近になって紙袋、ビニール袋の廃材再生工程請負を始めた下請業者のS(34歳)夫婦と弟P(32歳)のキョウダイは次のような広域ネットワークのなかで商売している。

姉のSは、4年前から、夫と一緒に働き、3人を雇い、ビニール袋の再生工程の請負作業をしている。小型トラックで原料のビニール袋廃材を、バンコクのノーンケムの工場から、週に2、3トン仕入れてきて、幅1センチほどの長いテープ状にハサミで切り裂く単純作業を行い、これをパトゥムタニー、オムノイー、サムットソクラーン等のビニール袋編み業者に送る。ビニール袋の切り裂き賃はkg当たり6～10バツで色付き製品は安い。初期投資は15万バツであり、現在、原料費、輸送料、雇用労賃等を差し引いて、年間6、7万の純益はある。これを始めたきっかけは弟Sが県内サムプラン郡で10人程度の廃品加工下請作業所を経営していた人の娘と結婚し、仕事を紹介してくれたためである。

村内に住む弟Pは、1年ほど前に、その下請作業所のバンコクの親会社PUと接触して、

紙袋の再生工程（引き裂き作業）を請け負った。原料はバンコクではなく、500キロ離れたUPの関連会社のある東北部コーラートからトラックを雇って運んで来て、村内の仲間15家族に配って引き裂き作業をしてもらい、集めてサームプランのダンボール工場に送る。紙だけだとkg当たり1.5パーツだが、裏がビニールの場合は、その部分については、上と同様の加工賃である。各家族は週に2～300kg程度の作業をする。これを請け負う1家族の話だと、このPが材料を持ってくる前は、サームプランの華人がもってきたというから、彼らに代わり、村民が自らが請負業を行うようになったのである。

ちなみに、このキョウダイは母親は草分け家系であるが、父親はそうではなく、父母の家屋も中層以上を象徴する高床式ではなく、居住地も雑業層の住む小集落「ターンロット」にある。村内での両親家族の階層は、中層下か下層上だったので、この下請け業により、子どもキョウダイ世帯は、経済的階層ではかなり上昇しつつある。ただし、現在の経済不況がこの廃材加工工程下請業にどう影響するか、予断を許さない。

以上は、代表的な広域的ネットワークのなかで生産、加工する製造業的分野の事例である。その他の多数の業種について、現在のインフォーマル・セクター従事と旧農業村の階層秩序とがどう関係するかについて、今のところ、明快な一般論は導けない¹¹。しかし、集落別にみると、草分け筋の人々が住み、いくつかの代表的「屋敷地共住集団」¹²がみら

れる小集落「ムーヤイ」にもっとも多様な展開と集積が見られ、小売商店、輸送・機械修理サービス、製品生産関係の業種が集中する。

一般的には前世代の農業生産の蓄積が現在の事業の基礎になっている、といえよう。たとえば、前区長P K氏、元区長P S氏、草分けP S氏の子息達が、比較的、商業、製造等の自営業で成功しているのはその例である。逆に、80年には小作篤農家だったK氏の場合、わずかに残る旧屋敷地2ライを10年前に売っ

11 1994年のフランス人研究者によるスパンブリー、ピチット、ローイエット3県の純農業地帯での調査報告は、Off-Farm Workの部分で、以下のような、経営規模、所有規模による階層的差を報告している[Phelinas 1994:40-59]。ただし、この調査村は、農業生産規定的な理論枠組みにより対象を選択しており、スパンブリーを例外として、本稿のいう就業構造の多様化の段階には至っていない。(1) 50ライを境にして、下層農ほど農外就労が多い、(2) 上層農は農業機械化で農業労働力が余っても農外就労に出ないが、土地なし層、小作層は労働力が余ると農外就労に出る、(3) 上層農は都市のフォーマル部門に就労するが、下層農は農村日雇労働に就労する。このほか、一般的な労働市場の特徴として、(1) 中部のスパンブリーに典型的に農業、農外両部門での地域労働市場の拡大があり、両部門の賃金格差もなく、バンコク直行という就労状態ではない、(2) 農外就労は、追加所得の必要性やより高い賃金の追求という動機ではなく、事業所の立地する都市へのアクセスの難易度で決まる、(3) しかし、量的には農業日雇労働が多く、農業生産の向上が就業機会を規定する。

階層的にみて上層農が都市部フォーマルセクターを選好し、下層農が零細・中小企業、インフォーマル・セクターに就職する傾向は、1980年代後半から90年代初頭にかけたの、我々の東部タイ工業都市チョンブリー調査でも、工場調査の結果には一般的に見られたが[北原・赤木 1995:2章]が、養鶏・養魚を中心とする近郊農業村調査の結果では、土地所有の上層農家子弟はそれら近郊農業に従事し、土地なしの下層農家子弟の方が零細・中小工場に勤務していた[同:5章]。

12 この概念およびL区的事例については、簡単には、北原[1996b]を参照のこと。

て道路際に0.5ライの土地を買い求め、零細商店を開き、さらに借金をして300万バーツで大型トラック5台（自分名義3台、長男名義2台）を購入した。一攫千金を夢見てトラック輸送事業に乗り出したが、失敗し、すべてを失った。中東戦争後のインフレや厳しい車両規制の実施という不運もあったが、事業不振に耐えるだけの資力、土地、親族ネットワークがなかったのも遠因であろう。

また、華人系小集落の「ライ・ジャック」に住む華人系家族の場合、高等教育を受け都市中間層になった例は若干あるが、在村自営業で成功したのは数件にすぎず、80年代の工業化による新しいインフォーマル・セクター成長の影響力をタイ農民ほどには受けていないようである。

結 び

以上のように、「ポスト緑の革命」時代の東南アジア農村部では、「緑の革命」で成長した米作農業の衰退が見られ、農業は村民の一部が従事する産業の一つにすぎなくなり、かつてのように全員が従事する唯一の産業、生活様式ではなくなった。その意味では、東南アジア農村はまさしく「農民層の終焉」(R.E.エルソン)の時代を迎えた。もちろんだからといって、このような農業の衰退を市場法則だけに任せて、市場競争に競り勝てる大規模な近代的農業経営の形成だけを追求すればよいとはいえない。国民的合意をえられるような農業保護の方法を模索し、農業を、経済的にはもちろん、生態系維持、文化的生

活的基盤といった複合的機能をもつ産業として維持する必要があるだろう。

他方、ある意味では、農業の保護、維持以上に、農村開発計画が正面から立ち向かうべき政策的課題が登場している。それは、まず第一には、そのような農業から排除された広範な階層の農村住民への就業機会の保証である。本稿が問題提起した多様な「農村インフォーマル・セクター」は、今のところ都市での就業機会の創出が、たとえ都市インフォーマル・セクターを含んでも、限界をもつなかで、農業経営から疎外され、かつ都市的雇用機会からも排除されている中高年齢層・婦人層中心の農村住民に対して、かつが生活できるほどの就業機会を提供している。また、将来的には、もし農村産業構造がもっと高度化すれば、若年層をも含む全住民に対して多様な就業機会を提供するだろう。とくに、一方である程度自家農業を維持しながら、他方で農村自営業に従事することが可能な兼業形態が成り立つ場合は、農村住民家族の就業構造を安定させるだろう。

さらに進んで、第二に、それは、地場産業的業種が形成され、農村の産業構造が高度化する可能性を提供するだろう。ただし、現状から見ると、その条件はかなり限定されており、たとえ業種はふえても、都市的資本への従属から自由な地域的な産業連関、市場連関に依拠した業種が生まれる可能性は少ないかもしれない。しかし、少なくとも、「農村インフォーマル・セクター」は、今後、相対的に自立的で地場需要依存的な産業部門や業種

を育成する一般的な条件を提供しよう。さらに、農産物加工のように、業種によっては農業との産業連関も生じ、農業生産を刺激するかもしれない。このなかで、現在でもそうであるように、一部の農村住民には、ビジネスチャンスをさえ提供し、その中から農村企業家層が生まれる可能性もある。ただし、そうなった場合、農村住民間の所得分配格差は拡大し、貧富の差がさらに拡大する恐れもある。

しかし、第三に、都市的フォーマル・セクターの内部労働市場化が進まず、現状の第一点のケースのように、都市若年層労働力が中高年令になって「農村インフォーマル・セクター」へ逆流するサイクルが固定化され、しかも、第二点のような産業構造高度化の可能性が必ずしも実現しない場合は、典型的な「都市インフォーマル・セクター」のケースに似て、過剰労働力のたまり場となる恐れもある。「農村インフォーマル・セクター」序列の下層部分は、現状でも、そうであるかも知れない。しかし、顕在的失業人口を出さないためにも、全世界的に農業従事が崩壊しつつある農村にとって、その存在は、いまや不可欠である。

東南アジアでも、農村開発政策は、ひとり農業政策だけでなく、農村工業、農村自営業の育成策を必要とする時代に入ったといえよう。「ポスト緑の革命」時代の農村開発政策がもっと体系化されなければならない。

参考文献

- 池本幸生 1995. 「タイの経済発展と農村間分業の形成：ヤソトン県の三角枕の事例」『総合的値域研究』9.
- 梅原弘光他 1991. 書評（Hart, Turton & White, *Agrarian Transformation*）『アジア経済』32（7）。
- 北原 淳 1985a. 『開発と農業：東南アジアの資本主義化』世界思想社。
- ・材木和雄 1985b. 「兼業農家の就業構造と農業経営：長野県伊那市の畑作地帯の事例」『ソシオロジ』29(3)。
- (編) 1987. 『タイ農村の構造と変動』劉草書房。
- 1988. 「タイ農村における就業構造の地域差」『東南アジア研究』26(3)
- 1989a. 「第三世界における農民の賃労働者化をめぐる：Goodman & Redcliftの著作によせて」『神戸大学文学部紀要』16。
- (編) 1989b. 『東南アジアの社会学：家族・農村・都市』世界思想社。
- 1990. 『タイ農村社会論』劉草書房。
- ・赤木攻 (編) 1995. 『タイ：工業化と地域社会の変化』法律文化社。
- 1996a 『共同体の思想：村落開発理論の比較社会学』世界思想社。
- 1996b. 「屋敷地共住集団：その持続の可能性について」『総合的地域研究』14。
- ジャコビー, E.H. (梅原弘光訳) 1975. 「新資本主義発展と第三世界農業の構造変化」『アジア経済』16(12)。

- 田坂敏雄 1991.『タイ農民層分解の研究』御茶の水書房。
- 坪内良博 1985.『東南アジア人口民族誌』劉草書房。
- 1996.『マレー農村の20年』京都大学出版会。
- 戸谷 修 1997.「中部ジャワ村落社会とその変化：ジャワ農村の20年」『椋山女学園大学研究論集』28。
- 中兼和津次 1992.『中国経済論：農工関係の政治経済学』東京大学出版会。
- 増田萬孝 1995.『緑の革命の稲・水・農民』農林統計協会。
- 松田藤四郎・金沢夏樹(編) 1988.『ジャワ稲作村の経済構造』農林統計協会。
- 1992.『タイ稲作の経済構造』農林統計協会。
- 水野広祐 1993.「インドネシア農村におけるプリブミ資本織布小工業の展開：西ジャワ・マジャラ地方の産地における小営業」『東南アジア研究』31(3)。
- (編) 1995.『東南アジア農村の就業構造』アジア経済研究所。
- 吉田寛一(編) 1974.『労働市場の展開と農民層分解』農山漁村文化協会。
- Booth, Anne 1988. *Agricultural Development in Indonesia*, West Sydney.
- Coppel, Bruce, John Hawkins & William James(eds) 1994. *Development or Detrioration?: Work in Rural Asia*, London.
- Elson, R.E. 1997. *The End of Peasantry in Southeast Asia*, Canberra.
- Van der Eng, Pierre 1996. *Agricultural Growth in Indonesia: Productivity Change and Policy Impact since 1880*, Canberra.
- Funahashi, Kazuo 1966. "Farming by the Older Generation: The Exodus of Young Labor in Yasorthon Province, Thailand" 『東南アジア研究』33(4).
- Hart, Gillian. Andrew Turton & Benjamin White(eds) 1989. *Agrarian Transformations: Local Processes and the State in Southeast Asia*, University of California Press.
- Hirsch, Philip 1990. *Development Dilemmas in Rural Thailand*, New York.
- Ikemoto, Yukio 1996. "Expansion of Cottage Industry in Northeast Thailand: The Triangular Pillows in Yasthon Province" 『東南アジア研究』33(4).
- Jacoby, E.H. 1974, "Structural Change in Third World Agriculture as a Result of Neo-Capitalist Development" *Developing Economies* 12(3),
- Karshenas, Massoud 1995. *Industrialization and Agricultural Surplus: A Comparative Studies of Economic Development in Asia*, New York.
- Kitahara, Atsushi 1996. *The Thai Rural Community Reconsidered*, Bangkok: Chulalongkoron University Insitute

- of Political Economy.
- Mai,Ulrich & Helmut Buchholt 1987. *Peasant Pedlars and Professional Traders: Subsistence Trade in Rural Markets of Minahasa, Indonesia*, Singapore.
- Manning,Chris 1988. *The Green Revolution, Employment, and Economic Change in Rural Java: A Reassessment of Trends under the New Order*, Singapore.
- McGee,T.G. 1985, "From Urban Involution to Proletarian Transformation: New Perspective on the Geography of Development in the Third World" *Cahier de Geographie Quebec* 29(77).
- Mizuno,Kosuke 1996. *Rural Industrialization in Indonesia: A Case Study of Community-Based Weaving Industry in West Java*, Institue of Developing Economies.
- Mohamad,Maznah 1996. *The Malay Handloom Weaveres: A Study of the Rise and Fall of Traditional Manufacuture*, Singapore.
- Phelinas,Pascale 1994. "Farm and Off-Farm Employment in Rural Thailand" *Journal of Social Research* (Chulalongkorn University) 17(1).
- Riggs,Jonathan 1996. "Agricultural Transformation in Thailand: From Rice Farm to Non-farm" *Rroceedings of the 6th International Conference on Thai Studies*(Theme 2), Chiangmai.
- Tomosugi,Takashi 1995. *Changing Features of a Rice Growing Village in Central Thailand*, Tokyo.

“Post Green Revolution” and Divesification of Non-Farm Works in Rural Southeast Asia

KITAHARA, Atsushi*

Abstract

This paper discusses on the present new age of “post green revolution” and diversification of non-farm works under setback of the agricultural development, which peaked at the past “green revolution”, in Southeast Asian countries.

Pure agriculturist approaches by most of Japanese researchers have not paid their proper attention to this important changing phase of rural Southeast Asian society by still narrowly confining their observation and analysis to the farming technology, production and marketing themselves. The rural people have, however, been changing from pure peasantry into workers of formal- and informal-sectors in both urban and rural areas, and Southeast Asia has presently faced with an age of “the end of the peasantry”(R.E.Elson). The limited framework by agriculturists have not been able to catch up this new phase.

Some foreign researchers rightly observed and appointed the growing importance of non-farming sectors in both urban and rural sectors for the peasantry since as early as 1970s, just when the upheaval of “green revolution” attracted most researchers’ attention solely to the rice farming technology and production. Such pioneer researchers as C.Manning, G.Hart, A.Turton and B.White have paid their proper interest to the impact of farming sectors, especially, that of “green revolution” to non-farm sectors, and, reversively, the non-farm sectors’ impact to farming sector. However, the more systematic discussions on the importance of non-farm works for the peasantry have been made just lately by such works as B.Koppel, J.Hawkins and W.James. The non-farm works have become so essential part of rural people’s life that the peasantry have not been able to live

*Professor, Faculty of Letters, Adjunct Rector, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.

without them, and that they have been changing into part-farmers by getting part of their income from such non-farm works.

Java of Indonesia is a good case of development of diversified non-farm works, as it has experienced high population pressure from the early 20th century and the limited farming land has not been sufficient for such big population. However, such over populated situation was merely one of the preconditions, and the new phase of non-farm work diversification in its true sense just began during the Suharto regime of the 1970s, when the development of industrialization and the resultant urbanization gave its direct impact to rapid growth of rural non-farm works.

In central Thailand case, this new phase seemed to begin in the 1980s, when the industrialization, hitherto concentrated to the urban areas, just began to be dispersed to provincial areas, and began to give their direct impact to growth of rural non-farm works in such typical cases as subcontract system between urban maker and rural subcontractor.

We will give our tentative terminology of "rural informal-sector" to this rural non-farm sector, as they seem to have got very similar to the so-called "informal-sector" in urban areas in terms of kind and volume of miscellaneous casual works.

Our primary data from a central Thai village also show the background labor market structure for this "rural informal sector". Most of the workers belong to the middle and old aged (as well as housewives), because the young have been actually forced to resign from such formal sectors as factory at the age of later 30s or earlier 40s, and return to their home village. Usually their inherited farm land has already been sold out to urban speculators, and the agricultural income is comparatively too much unprofitable. If profitable, the old farm work has now changed too much hard and dirty for those who have enjoyed urban life.

Rural development policy should take serious consideration of this situation of rural job diversification, and try to plan the creation of non-farm work chances in addition to the former proper agricultural policy.